

総務教育常任委員会資料

(令和4年8月19日)

〔 件 名 〕

ページ

- 「未来構想キャンプ in 大山」の開催について
【新時代・SDGs推進課】・・・2
- 全国知事会議の開催結果について
【総合統括課】・・・3
- 全国知事会等の活動状況について
【総合統括課】・・・5
- 第13回中海会議の開催結果について
【総合統括課】・・・別冊

令和新時代創造本部

「未来構想キャンプ in 大山」の開催について

令和4年8月19日
新時代・SDGs推進課

本県におけるデジタル技術の活用による地域の魅力向上・地域課題解決を通じた持続可能な地域づくり（SDGs）に向けた取組として、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（以下、SFCという。）と連携し、大山周辺をフィールドとして、「未来構想キャンプ in 大山」を開催します。

本事業は、SFCが主催する「未来構想キャンプ（※）」を本県に誘致し、本県独自の取組としてSFC研究室と地域の連携による地域研究及びワークショップを開催するなど、持続性ある地域との関係構築を行うことで、デジタル技術の地域実装及び持続的な活動（地域づくり）につなげる取組となります。（未来構想キャンプの正式な地方開催は初めての取組）

※SFCの全研究室共同で、高校生を対象に大学における知的活動の本質や、多様な知識や知恵がぶつかり合い、未来につながる「実行力」について体験的に考えるための場所として2011年より実施するイベント。

1. 主催

- ・慶應義塾大学 総合政策学部・環境情報学部（湘南藤沢キャンパス）
（鳥取県は共催）

2. 期間・内容

令和4年8月19日（金）から8月20日（土）まで

県内外高校生が参加する「未来構想キャンプ in 大山」※研究室学生がサポートします。

8月19日（金） フィールドワーク（南部町、大山町）及びワークショップ

8月20日（土） ワークショップ及び成果発表

3. 活動場所

[ワークショップ、研究活動] ロイヤルホテル大山（西伯郡伯耆町丸山 1647-13）

[フィールドワーク] 緑水湖周辺（南部町）、大山寺周辺（大山町）

4. 参加者

- ① 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス^{たかしお}高汐研究室：11名（教員含む）
- ② 県内外高校生：22名（県内14名、県外8名）
- ③ 南部町、大山町の関係者（自治体、地域、団体等）等

全国知事会議の開催結果について

令和4年8月19日

総 合 統 括 課

7月27日(水)～29日(金)、3年ぶりに対面による全国知事会議を奈良県で開催しました。「危機突破! 挑戦が未来を創る」をテーマに、新型コロナウイルス感染症対策、地方税財政など、地方を取り巻く諸課題を克服すべく、国に必要な対策を求める提言、宣言等を取りまとめたほか、物価高騰等の影響を受けて疲弊している地域社会の経済・生活を国と一体となって守るため、47都道府県が結束して新たに「くらしの安心確立調整本部」を設置しました。また、今回の初の試みとして、「地方自治・地方政治」「脱炭素・地球温暖化対策」「LX(ローカルトランスフォーメーション)とデジタル田園都市国家構想」の3つのテーマについて、外部の方を交えて議論する「セッション」を行いました。

1 日程

令和4年7月27日(水)～29日(金)

2 出席者

45都道府県知事

※フル参加の知事は34人。1日だけ参加の知事は11人(北海道、東京都、群馬県、愛知県、大阪府、和歌山県、兵庫県、香川県、徳島県、愛媛県、佐賀県)。ほか、代理出席は2人(長野県、沖縄県)

3 概要

27日(水)

(1) 理事会 (※冒頭のみ公開)

・内 容 全国知事会議における協議・報告事項等

28日(木)

(1) 総務大臣からのビデオメッセージ

(2) 各委員会等の提言に関する意見交換

・内 容 新型コロナウイルスの BA.5 系統等に対応するため、従来のまん延防止等重点措置に加え、都道府県が多様な対策を講じることが可能となる支援策の整備等を求める新型コロナウイルス緊急対策本部の「新たな変異株の感染急拡大に対する緊急建議」を上程・採択するとともに、地方税財政常任委員会、農林商工常任委員会等の提言・宣言等の内容について意見交換。

(3) 新型コロナウイルス緊急対策本部役員県と日本医師会との意見交換

・出席者 日本医師会 松本会長、茂松副会長、角田副会長、釜菴常任理事
平井知事、福島県知事、京都府知事、神奈川県知事、福井県知事、高知県知事
・内 容 必要とする者への抗原検査キットの円滑な提供に向けた連携の強化等について議論。

(4) 関連団体(経団連)との意見交換

・出席者 経団連 永井副会長、岩村常務理事、今泉企画部会長
知事会 47都道府県知事(代理を含む)
・内 容 全国知事会と経団連とが共に取組む「協働推進宣言」を発表するとともに、「新たな人の流れ」と「多様な働き方・暮らし方」の創出に向けて」をテーマに意見交換。

(5) 大阪・関西万博に関する意見交換

・出席者 若宮万博担当相、高科2025年日本国際博覧会協会副事務総長
知事会 47都道府県知事(代理を含む)
・内 容 若宮万博担当相との意見交換を行うとともに、全国知事会内に「大阪・関西万博推進本部」(本部長:平井知事 副本部長:大阪府知事 構成員:47都道府県知事)を立ち上げ、「大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)の成功に向けた取組みの推進について」を決議。

(6) セッション

- ・内 容 「地方自治・地方政治」「脱炭素・地球温暖化対策」「LX（ローカルトランスフォーメーション）とデジタル田園都市国家構想」の各テーマに関し、外部の有識者を交えて意見交換。
※平井知事は、各セッション会場にて冒頭挨拶後、別室から各セッションの様子を視聴。

(7) その他

早朝、希望した知事 21 名により安倍元総理の銃撃現場（大和西大寺駅）で弔意を表明するとともに、全国知事会議冒頭で黙祷。

29日(金)

(1) 各委員会等の提言に関する意見交換

総合戦略特別委員会、次世代育成支援対策 PT 等の提言・宣言等について意見交換。

(2) 報告事項

各セッションの結果、国民運動本部の関係団体との連携に係る活動方針、令和 3 年度決算・災害検証、脱炭素・地球温暖化対策行動宣言等について報告。

(3) その他

国が令和 4 年 6 月 21 日に「物価・賃金・生活総合対策本部」を設置したことを踏まえ、新型コロナ、物価高騰等の影響を受けて疲弊している地域社会の経済・生活を国と一体となって守るため、全国知事会に「くらしの安心確立調整本部」（本部長：平井知事 本部長代行：岡山県知事 構成員：47 都道府県知事）を設置するとともに、花粉発生源対策推進 PT の廃止や令和 5 年 7 月の全国知事会議の開催地の報告、「奈良宣言」の採択等を実施。

全国知事会等の活動状況について

令和4年8月19日

総合統括課

オミクロン株 BA.5 系統等による過去最大の感染拡大が続く中、医療・保健の現場の負担が飽和状態であり、本来実施すべき感染者に対する医療・保健サービスの提供や積極的疫学調査等を展開できない現状をふまえ、現場で講じるべき感染対策に関する対応方針や支援、感染者の全数把握に代わる事務負担の少ない仕組みへの変更等を政府に求めました。

加えて、鳥取県にて鳥取・岡山両県知事会議を開催し、新型コロナウイルス対策に関する連携・協力や鉄道の利用促進等のテーマについて議論を行った上、合意事項をとりまとめました。

1 新型コロナウイルス感染症対策関係

(1) 全国知事会の動き

- 「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」に関する国への要請活動
 - ・日時等 令和4年7月26日(火) 18:00～18:30 後藤厚労大臣
 - ・出席者 平井知事、福島県知事、京都府知事、神奈川県知事
 - ・内容 国に対し、全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部の提言に基づき要請活動を実施。
- 「新たな変異株の感染急拡大に対する緊急建議」「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」に関する国への要請活動
 - ・日時等 令和4年8月2日(火) 14:15～14:35 山際コロナ担当大臣
 - ・出席者 平井知事、福島県知事、京都府知事、神奈川県知事
 - ・内容 国に対し、全国知事会議で取りまとめた緊急建議及び提言に基づき要請活動を実施。【「新たな変異株の感染急拡大に対する緊急建議」、「新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言」、「更なる感染再拡大の防止に向けて」参照】
- 「感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ」に関する国への要請活動
 - ・日時等 令和4年8月2日(火) 15:00～15:15 後藤厚労大臣
 - ・出席者 松本日本医師会会長、釜沼日本医師会常任理事、平井知事
 - ・内容 日本医師会と共同で、国に対し緊急申し入れを実施。【「感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ」参照】

(2) 政府分科会等の動き

- 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボード
 - ・日時 令和4年7月21日(木) 15:00～17:00
 - ・出席者 脇田座長ほか学識経験者、後藤厚労大臣、平井知事等
 - ・内容 直近の感染状況の分析と評価、今後の対策について議論を実施。

2 その他の全国知事会関係

(1) 全国知事会各種本部・委員会への出席等

- デジタル社会推進本部の要請活動
 - ・日時 令和4年8月5日(金) 10:45～11:25
 - ・出席者 平井知事、山口県知事
 - ・内容 「デジタル社会の実現に向けた提言」に基づき牧島デジタル大臣及び金子総務大臣へ要請。

3 近隣自治体との連携

○ 鳥取・岡山両県知事会議

- ・日時：令和4年8月5日(金) (場所：智頭町内)
 - 12:50～13:10 視察①：R373やまさと(旧山郷小学校を活用した地域交流施設)
 - 13:10～14:10 両県知事会議(R373やまさと)
 - 14:10～14:25 記者会見(R373やまさと)
 - 14:40～14:55 視察②：石谷家住宅

15:10～15:40 視察③：那岐駅

・出席者：平井知事、岡山県知事

・内容：新型コロナウイルス「第7波」対策の連携・協力、鉄道の利用促進と鉄道ネットワークの堅持、高速道路ネットワークの整備促進等、少子化対策の充実をテーマに両県の現状、今後の連携のあり方について意見交換を行い、合意事項を取りまとめた。

【令和4年度鳥取・岡山両県知事会議合意事項（別紙参照）】

新たな変異株の感染急拡大に対する緊急建議

新型コロナウイルス感染症については、オミクロン株 BA.5 系統等による過去最大の感染拡大が続いており、感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立に向けた更なる取組が求められている。

全国知事会は、国民の生命と健康、暮らしを守るため、引き続き、国、市区町村、関係団体と一体となって更なる感染の抑え込みに全力で取り組むとともに、社会経済活動との両立を実現する社会づくりを推進していく決意である。政府におかれては、行動制限が課されない中、現場においてはもはや一日の猶予もない切迫した状況にあることを直視し、保健・医療体制を維持するため、以下をはじめ感染拡大防止に総力を挙げて取り組んでいただくよう強く求める。

1 現場で講じるべき感染対策に関する対応方針及び支援

爆発的な感染拡大を見せる BA.5 系統等に対し、現在の基本的対処方針では的確な対応が困難であることから、その特徴を早期に明らかにし、政府として現場でとるべき対策について新たな方針を示すこと。そして、各自治体が地域の実情に即して特に感染拡大防止を図る必要があると認める場合には、まん延防止等重点措置の適用に至らない場合であっても、十分な感染対策を柔軟かつ機動的に講じられるよう、各自治体が行う感染対策に関する取組に対し、財政措置を含めて強力な支援を行う仕組みを整えること。

その際、速やかに感染拡大防止を図る必要があることを対外的に示すため、各都道府県知事の要請による国の事態認定を可能とすることも含めて検討すること。

2 感染状況に応じた具体的かつ多様な対策

1の支援策については、オミクロン株による感染の特徴を踏まえ、従来の対策を行うか否かにかかわらず、学校、幼稚園、保育所等の教育・保育関連施設や高齢者施設等を含めた具体的かつ多様な対策について、各都道府県知事が地域の実情を踏まえて効果的・効率的に選択できるようにすること。

また、BA.5 系統等による感染者の急増に対応するため、保健所の機能強化や、医療ひっ迫の懸念を踏まえた医療提供体制の充実や感染対策の強化をはじめとする保健・医療提供体制の維持・確保に対する抜本的な支援を含め、迅速かつ効果的な感染対策に積極的に取り組むこと。

令和4年7月28日

全 国 知 事 会

新たな変異株の感染拡大防止に向けた緊急提言【抜粋】

(令和4年7月29日 全国知事会 決定)

1. 感染拡大防止等について

① 新たな変異株の特性に応じた感染抑制・社会経済活動の両立に資する対策の提示 (提言P.1)

- ・ 今般の感染再拡大については、感染者増加の優位性や免疫逃避が指摘されているBA.5系統等の新たな変異株への置き換わりが要因の一つと考えられることから、海外の知見を踏まえ、**感染力や症状、重症化リスクなど、新たな変異株の特徴を早急に分析するとともに、その特性に応じた感染抑制と社会経済活動の両立に資する全般的な対応方針**と社会経済活動の維持・継続に支障が生じている濃厚接触者に対する対応の在り方を含めた**具体的対策を早期に提示**すること。
- ・ BA.5系統等の新たな変異株の特性など様々な要因を踏まえつつ、必要時に適切な投薬が可能な環境の確保、医療に係る公費負担の整備、国負担による無料検査体制の確保、保健所機能の抜本的強化などの諸条件を整えた上で、**感染者の全数把握の要否など新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱い**について検討するとともに、その**ロードマップを早急に示す**こと。

② オミクロン株の特性等を踏まえた対応方針 (提言P.2)

- ・ 感染の拡大期、ピーク期、収束期など、今後の感染動向を想定し、**まん延防止等重点措置を再適用する基準を示す**とともに、都道府県知事が判断する**レベル分類**について、第6波を踏まえた**新たな基準を示し、特措法上の措置との関係を明確**にすること。
- ・ **まん延防止等重点措置等における具体的な対策**については、飲食店への時短要請を必須とせず、**教育・保育関連施設や高齢者施設において感染が広がっている状況を踏まえ、具体的かつ多様な対策をメニュー化し、地域の実情に応じた効果的な対応が選択**できるよう、**基本的対処方針を改定**するとともに、引き続き、必要となる**感染防止対策等に対する支援の充実**を図ること。

- ・まん延防止等重点措置の適用に至らない場合であっても、各自治体が地域の実情に応じて十分な感染対策を柔軟かつ機動的に講じられるよう、政府として**早期に現場でとるべき対策に関する新たな方針を示し、支援**すること。

③ 基本的な感染対策の再徹底（提言P.2）

- ・BA.5系統等については、換気が不十分であったことにより感染が拡大した事例がみられることから、当該変異株の特性に応じた換気のあり方について科学的知見に基づき分析し、国民に周知すること。
- ・夏休みシーズンに入り、帰省や旅行等で人との接触の機会が増えることから、国と地方、専門家等が協力し、ワンボイスで基本的感染防止対策の再徹底を分かりやすく丁寧に呼び掛けること。

④ 検査試薬及び検査キットの供給体制の確保（提言P.3）

- ・都道府県に対して配布される抗原定性検査キットについては、外来医療のひっ迫への対応だけでなく、医療機関における検査キットの供給・流通不足への対応を目的として活用することもできるよう、地域の実情に応じた柔軟な取扱いとすること。

⑤ 季節性インフルエンザとの同時流行対策（提言P.4）

- ・新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザとの同時流行も想定され、医療ひっ迫につながる恐れがあることから、インフルエンザワクチンを早期に確保・供給するとともに、医療従事者や乳幼児、基礎疾患のある方等への優先的接種など、**対応方針を早急に示す**こと。
また、感染症の同時流行を想定した**医療提供体制や検査体制の在り方を検討**すること。

2. ワクチン接種の円滑な実施について

① 3回目接種の取組（提言P.4）

- ・厚生労働省の分科会等では国内外のワクチンに関する最新の有益なデータが報告されているが、積極的な情報発信はされていない。今後、**接種の必要性や有効性、安全性**などについて、更なる理解を促進するため、**国内外のワクチンに関する最新の科学データを示す**こと。

② 4回目接種に係る早期の情報提供 (提言P.5)

- ・ 高齢者や基礎疾患を有する方の重症化も懸念されることから、改めて4回目接種の有効性や副反応の状況などについて、国民に向けて分かりやすい情報発信を行うこと。
- ・ エッセンシャルワーカーをはじめ、接種を希望される方も4回目接種の対象に加えるよう検討すること。

③ 今後の接種方針の早期提示 (提言P.5)

- ・ 特例臨時接種は9月30日に終了予定であるが、変異株に対応した新たなワクチンの導入などが想定される中、接種の実施には集団会場の確保や医療従事者の調整など事前準備が必要であることを踏まえ、**実施期間延長の要否等について、今後の具体的な方針を速やかに示す**こと。

3. 保健・医療体制の強化について

① 保健所機能の強化 (提言P.6)

- ・ 急速な感染拡大により、健康観察、入院調整、検体採取など、保健所の負担が増加した場合においても、保健所が機能不全に陥らずに、**地域の実情に応じて必要な保健所機能を維持及び発揮**できるよう、国として、保健師をはじめ必要な人員や施設・設備を確保するための財源措置など、**強化に対する支援**を行うとともに、保健師の積極的な派遣やIHEAT(アイヒート)の拡充等による広域的な人材派遣調整、DXの推進、各種報告事務の負担軽減等を通じて、**より効率的・効果的に実務を運用**できるよう改善を図ること。

② 感染者・濃厚接触者の療養期間等の見直し (提言P.7)

- ・ **感染者や濃厚接触者の療養期間・待機期間等**については、対象者の急増によって社会機能の維持・継続に支障を及ぼしていることから、**エビデンスに基づき、更なる短縮等を検討**するとともに、ワクチンの最終接種から一定期間内の場合は対象から外すなど、**濃厚接触者の範囲**についても見直しを検討すること。

③ 新たな変異株の特徴等に即した医療提供体制の構築等 (提言P.7)

- ・ 限られた医療資源をリソースに応じて重点的に活用していく必要があることから、変異株の特徴や感染者の症状に即した的確な療養方法等について早急に方針を示すとともに、入院・外来の診療体制等を見直すこと。

④ 感染患者の受入れに対する財政支援の強化等 (提言P.8)

- ・ 緊急包括支援交付金の対象拡大・弾力的運用・増枠等を行うとともに、令和4年10月以降の措置について早急に方針を示すこと。

⑤ ワクチン・治療薬等の確保 (提言P.8)

- ・ 感染を抑制し、社会経済活動を維持するためには、ウイルスの変異等による特性の変化に対応したワクチンの接種や治療薬の普及が重要となることから、**国産ワクチンや治療薬について**、速やかな製造・販売が可能となるよう、**重点的な開発支援等を行うとともに、承認手続の迅速化を図ること。**

4. 感染症対策と社会経済活動の両立に向けた支援について

① 事業者・生活困窮者等への支援 (提言P.9)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、資材不足や原材料・原油価格の高騰等により、全国で幅広い業種の事業者や生活困窮者等がより厳しい状況に立たされていることを踏まえ、国の責任において、**実情に十分に配慮した幅広く手厚い、大胆な経済支援・生活支援策を講じ、早期に執行すること。**

② 対策経費の全面的支援と地方創生臨時交付金の弾力的運用・拡充 (提言P.9)

- ・ 地方自治体や医療機関等における新型コロナウイルス感染症対策に係る経費については、**国の責任において全面的に支援すること。**

- ・ 地方創生臨時交付金については、都道府県が地域の实情に応じて実施する事業を幅広く対象とするとともに、**弾力的かつ機動的な運用を可能とする制度に見直すこと。**
- ・ 行動制限や施設の使用制限等の要請に伴う協力金や医療提供体制の整備費用、地域経済の回復に向けた都道府県独自の取組など必要な対策を迅速に講じることができるよう、**留保されている交付金2,000億円の早期配分や地方単独事業分の増額など更なる財源措置を講じること。**
- ・ 医療機関や福祉施設等における**物価高騰の影響について財政支援するとともに、国の一元的な対応が求められることから、地方創生臨時交付金以外の制度の創設も含め検討すること。**

5. 次の感染症危機に備えるための対応について

① 司令塔機能における地方の意見の反映（提言P.10）

- ・ 感染症対策の司令塔機能を担う内閣感染症危機管理庁の設置や、科学的知見の基盤・拠点となる日本版CDCの創設に当たっては、**地域ごとの感染状況や医療体制等を踏まえた企画、調整、分析、検証等**がなされるよう、**地方の情報や意見を速やかに反映できる仕組みを導入するとともに、トップ同士や実務者レベルでの情報共有など、国と地方が効果的・効率的に連携できる具体的な方策を早急に検討すること。**

② 感染状況に即応した情報・対策の発信（提言P.11）

- ・ 感染拡大を防止するためには、ウイルス等の特性を踏まえた早期の対応が重要であることから、日本版CDCを含め、**専門家組織においては、感染の状況に応じて、科学的知見に基づく分析、検証を即時に実施し、第三者的な立場から感染抑制に有用な客観的で定量的な情報や、エビデンスに基づき優先順位を明確にした対策をリアルタイムに発信すること。**
また、**地方の専門家組織等と連携を図るとともに、人材面や財政面での支援を積極的に行うこと。**

更なる感染再拡大の防止に向けて

現在、全国的に感染力の強い BA.5 系統が拡大し、過去一番うつりやすくなっています。基本的な感染対策を徹底するとともに、帰省や旅行、イベント参加の際には、事前のワクチン接種や検査の活用に、ご理解とご協力をお願いします。

安全・安心な日常生活の確保に取り組みます！

- これまでの新型コロナウイルス感染症対策を教訓に、必要となる病床や医療人材の確保、自宅療養者等に対する医療の提供や健康観察の実施など、医療提供体制の強化に取り組みます。
- 感染者等の早期発見、早期治療につなげ、感染拡大を抑制するとともに、重症化や病床のひっ迫を防ぐため、保健所機能及び検査体制の強化に取り組みます。
- ワクチン・治療薬の開発支援や感染症危機発生時にも確実に医療用物資等が確保できる仕組みづくり等について、国に対し、積極的な取組を働き掛けていきます。

熱中症に注意しながら、基本的な感染対策の継続を！

- 熱中症には十分注意した上で、近距離での会話など、場面に応じてマスクを正しく着用するとともに、手洗い、手指消毒、三密回避、換気といった基本的な感染対策を徹底しましょう。
- ワクチンの効果と副反応等のリスクを正しく理解し、年齢等に応じた回数の接種をご検討ください。特に、若い世代の皆様には、自分自身と大切な人の健康を守るために接種をお願いします。
- 普段から体調管理を行うとともに、発熱・咳など少しでも体調が悪い場合は、ご家族を含め、外出・移動を控え、医療機関に電話した上で、すぐに受診しましょう。

令和4年7月28日

全国知事会

感染者の全数把握に代わる仕組みを求める緊急申し入れ

BA.5による新規感染者数の爆発的増加で、現場の負担は飽和状態となっている。これにより、地域によっては医療・保健の逼迫等が起きるなど、日を追って感染急拡大の影響は深刻化している状況にあり、一刻の猶予もない。現行制度の枠組みに縛られるのではなく、BA.5系統に的確に立ち向かうことのできる体制を早急に再構築することが急務である。

医療・保健の現場では、感染発生届の作成・入力・提出等の事務処理や入院勧告に係る全案件を協議会に諮る手続等に膨大な人的リソースとエネルギーを割かれており、本来、生命・健康や生活を守るために実施すべき感染者に対する医療・保健サービスの提供や積極的疫学調査等を展開できない。医療・保健の最前線を担う現場として、政府におかれては、こうした実情に沿って、地域によっては、現在感染症法上現場に強制されている感染者の全数把握に代わる事務負担の少ない仕組みに変更するよう、即刻ご英断いただくことを強く求める。

令和4年8月2日

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長・全国知事会会長 鳥取県知事 平井伸治

本部長代行 福島県知事 内堀雅雄

日本医師会 会長 松本吉郎

○新型コロナウイルス「第7波」対策の連携・協力

オミクロン株のBA.5系統による感染事例や対応策などについて情報共有を行うなど「第7波」対策について連携・協力していきます。

○鉄道の利用促進と鉄道ネットワークの堅持

因美線をはじめとする鉄道の利用促進を進めるとともに、国が鉄道ネットワークに対する責務を果すよう、引き続き連携して働きかけていきます。

○高速道路ネットワークの整備促進等

中国横断自動車道「岡山米子線」における早期の全線4車線化整備や、利用促進の取組について、引き続き連携を行います。

○少子化対策の充実

子ども家庭庁発足を契機に子育て支援をより一層推進するとともに、婚活イベントの開催などで連携し、結婚から子育てまで切れ目のない総合的な支援に取り組んでいきます。

令和4年8月5日

鳥取県知事 平井伸治

岡山県知事 伊原木隆太